



BLACK STAR

2018.07.20

報道関係者各位

7月19日付朝日新聞朝刊記事についてのご報告

昨日7月19日付の朝日新聞朝刊で、「金融庁が資金決済法違反の疑いがあるとして調査していた企画会社に関して、野田総務大臣の事務所が金融庁に説明要求をしていた」等とする報道がなされました。

この件について、報道各社よりお問い合わせをいただいておりますので、以下の通りご報告させていただきます。

1. 金融庁担当者とのミーティングについて

弊社が取り扱う仮想通貨 SPINDLE は、弁護士の法務意見を得た上で適法な事業運営を行なっております。平成30年1月12日付にて関東財務局より送付いただきました文書においていくつかのご指摘を頂きましたところ、弊社が複数の弁護士より得ておりました法務意見と異なる見解でありましたため、事実関係を法務意見書を添えて平成30年1月24日付関東財務局宛て郵送にて報告の上、仮想通貨を取り巻く法規制やガイドラインについて関東財務局の考えをご教示いただくべく、平成30年1月30日付野田事務所にて、ご指導を賜った次第です。当該時点における関東財務局からの照会事項については全て文書で回答した後の面談であり、面談中において弊社の個別の案件について言及をすることもなく、したがって、記事内のような「行政調査に対する圧力」に当たる行為はなかったと考えます。

2. 関東財務局とのやりとりの開示ご要望について

複数の報道機関よりご要望を頂いております標題の件につきまして、先だって関東財務局宛て弊社より開示したいとの問い合わせをさせて頂きましたところ、関東財務局より文書で開示の禁止をご連絡いただいております。誠に遺憾ではございますが現時点では行政調査の内容並びに応答記録の開示はできかねます。しかしながら、関東財務局の了解が得られました場合には、直ちに報道機関向けに記録の開示が可能であることをお伝えいたします。

3. BLACK STAR&CO. 社が行政処分を受けたという誤った記載について

一部報道機関において、BLACK STAR&CO. 社が金融庁若しくは関東財務局より行政処分を受けたかのような内容の報道がありました。これについて、BLACK STAR&CO. 社が過去において一切の行政処分を受けた事実がないことを本書面にてお伝えいたします。このような報道を行なわれました報道機関に対しましては、本書をもって強く抗議申し上げ、記事の訂正をお願いし、以後、慎重な事実確認と正確な報道を心掛けていただきますよう重ねてお願い申し上げます。

4. 報道各社からの取材対応について

今回の記事は、BLACK STAR&CO. 社の行為に問題のあった事案ではないと考えますので、本件につきましては個別での取材対応は行ないません。また、すでに報道各社から文書にて取材のご依頼をいただいております件につきましては、週明け25日までにお送りいただきましたご質問に対し、可能な範囲で月内に公式なりリリースとして公式 Web-site (spindle.zone) 上にて一括で回答させていただく所存です。その際、同様の主旨の質問につきましてはまとめて回答させていただきますこと、予めお詫び申し上げます。質問の送付に当たりましては、公式 Web-site 上のお問い合わせフォームより、所属、氏名並びに連絡先を添えてお送りください。

以上

2018年7月20日
株式会社 BLACK STAR&CO.
代表取締役 CEO 平井政光